

# 「ゼロコロナ政策」を転換した中国

ジャーナリスト

泉 洋海

新型コロナウイルスの感染がはじまって以降、中国の習近平政権が続けてきた「ゼロコロナ政策」がついに転換された。欧米や日本が対応に苦慮するのを尻目に、自らは封じ込めに成功していると社会主義国なら

ではの強みを誇ってきた。だが、感染者急増に伴うロックダウン（封鎖）に、若者を中心とする国民が反発。解除を求める動きが全土に広がったことから、なし崩しに政策転換を迫られた。異例の3期目に突入した習政権には打撃で、今後の政権運営にも影響する可能性がある。

## 白い紙

コロナによるロックダウンが続く中国・北京市の中心部で11月下旬、抗議デモが起きた。学生らを中心にインターネットで呼びかけ、当局への抗議を示す白い紙を掲げ「隔離を解除せよ」「個人独裁はいらない」

などと批判した。中国メディアなどによると、デモは北京、上海などの主要都市だけでなく、広東省広州や浙江省、山東省、香港中心部など全土に広がったという。

中国では11月、感染者が増え、公表を始めた2020年以降で最多となる約3万人を記録。ゼロコロナ政策に基づき約2万カ所でロックダウンを実施していた。都市部では人通りが途絶え、商業施設や飲食店も休業し、日系企業も在宅勤務の延長や工場の操業中止に追い込まれた。市民生活と経済に大きな影響が及び、国民にはストレスと体制への反発がマグマのようにたまっていた。

## なぜ「別の星」?

それを刺激したのは、新疆ウイグル地区ウルムチ市で起きた火災で、10人が犠牲になったことだった。周辺は長い間封鎖や行動制限が続いて



マスクもせず試合に熱狂する観客たちを見て自国の滑稽さに気付く

いたといい、死者が出たのも封鎖などによって消火が遅れたためではないかと言われている。北京でも犠牲者を悼む献花台が置かれて市民らが集まり、「PCR検査はもうたくさん」などと声を上げた。

折しもこの頃、世界中の視線はカ

タールで開催されていたサッカー・ワールドカップ（W杯）に集まっていた。そこで中国の人たちは、マスクもせず、サッカーの試合に熱狂する観客たちを目の当たりにし、自国の滑稽さに気付く。

「W杯でファンたちはマスクを着けずに応援している。私たちとは別の星に住んでいるのか？」などといった感想が中国のSNS（交流サイト）に続々と投稿された。当局もテレビ関係者に、マスクをせずにお祭り騒ぎをしている映像を使わないよう指示したが、それでも反発して動画や映像を挙げる人もいたようだ。

当局にも強い危機感があった。首都などで、抗議活動が広がるのは習近平指導部が発足した2012年以降で初めてのこと。ただ、その時は、日本政府による沖縄県・尖閣諸島の国有化に抗議する「反日デモ」だっ



学生らを中心に当局への抗議を示す白い紙を掲げた中国のデモ

た。日系企業の工場やスーパーが、一部暴徒化したデモ隊に破壊され、略奪される被害に遭った。

「習氏退陣を」といった中国政府の政治改革を求める抗議活動としては、学生らを弾圧し、多数の死傷者が出た天安門事件につながる1989年の民主化要求運動以来となる。

抗議活動の拡大に、当局は「違法行為を断固取り締まる」と参加者を

### なし崩し

連行したり、学生らに参加しないように圧力をかけた。これには、国連の事務総長報道官も「平和的な集会と結社、デモの権利は重要な」と学生らの背中を押す。

習指導部は、封じ込めと経済活動とのバランスに苦慮する欧米諸国に対し、徹底してコロナを封じ込める「ゼロコロナ政策」によって、世界

に先駆けてコロナを克服したと誇ってきた。国民もまた、他国より死者や感染者が少ないとして、厳しい行動制限に従ってきた。だが、当初はある程度の効果をもたらしたが、3年間続けるのは無理があった。

ここへ来て、中国政府もゼロコロナの限界を感じて政策を転換。オミクロン株の弱毒性やワクチンの普及などを理由に、「コロナ施策は新たな段階にある」との認識を示し、隔離や検査体制の緩

和をしている。感染地域のロックダウンや隔離をやめたり、全市民に義務づけてきたPCR検査を縮小したりしている。

そんな中、中国は、新型コロナウイルスの無症状の感染者について人数を発表しないことを決めた。PCR検査が強制でなくなり、これまで医療機関などでの隔離が義務づけられていた軽症あるいは無症状の感染者が、自宅での療養を認められるようになった。これに伴い、無症状感染者が正確に把握できなくなったからだ。

さらに、国民の行動を把握するスマートフォンアプリも稼働を中止。なし崩しにゼロコロナからウィズコロナへと移行している。

### 政権への影響

しかしその後、中国では感染者が激増している。浙江省政府は、1日当たりの新規陽性者が100万人を超えたと発表した。北京では感染率が80パーセントを超え、各地でも50パーセントを超えているという。長く中国国家衛生健康委員会が発表してきた感染者数と死者数も、下部組織である中国疾病予防コントロール

センターに移管された。実際のとこ新規感染者が把握できなくなっている。

高齢者のワクチン接種率は低く、農村部の医療体制はぜい弱だ。急な政策変更により、医療機関は混乱を極めている。発熱外来には大勢の患者が押しかけて医療崩壊の状態にある。病院のフロアにたくさんのお体置かれていた様子も海外のテレビが映し出していた。

火葬場もパンク状態で、相当の死者が出ているとみられるが、中国メディアによると、中国政府は感染後に基礎疾患が悪化した場合は感染死に数えないよう通達を出しており、ほとんどの死因が新型コロナウイルスにならないという。

感染爆発を受け、各国は水際対策を強化。日本は中国からの入国者に陰性証明の提出を義務付ける。今回、中国の若者ら国民がゼロコロナ政策に疑問を感じて立ち上がり、習指導部の体制批判まで展開した人権意識は西側諸国と共通のものだ。頑なに守ってきた政策を転換させた。成功体験は、習指導部を徐々に弱体化させる可能性がある。